

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730413

研究課題名(和文)自由主義社会における社会的排除：資源分配・ネットワークと自由感によるアプローチ

研究課題名(英文)The Social Exclusion in a Liberal Society: A Sociological Study on the Effects of Socioeconomic Resources and Social Support Network on Subjective Freedom

研究代表者

内藤 準(Naito, Jun)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・助教

研究者番号：00571241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「自由」を規定する社会経済的資源や関係的資源(ネットワーク)を社会調査データの分析で明らかにし、自由主義的な社会秩序のあり方を理論的に解明することを目的とする。以下は主な知見の一部である。個人的資源の男女不平等を反映して、女性に不利/男性に有利な自由のジェンダー不平等がみられる。とくに2000年代以降、人びとの階層アイデンティティは世帯単位の資源よりも個人単位の資源によって決まる傾向が強まっており、この意味で社会の個人化が見いだせる。サポートネットワークの量(多様性)は個人的資源に規定される一方、そのサポートの利用しやすさは「関係の相互性」や「代替的他者の存在」によって決まる。

研究成果の概要(英文)： This study aims to find out how socioeconomic resources and social support networks determine the degree of people's freedom, and to explicate the characteristics of the social order based on the principle of liberalism. Main findings are as follows. (1) There is the gender inequality of freedom. This inequality reflects the unequal distribution of socioeconomic resources between men and women. (2) Since the 2000s, the positive effects of individual resources on people's class identification have rapidly increased, while the effects of family resources have decreased. In this sense, the individualization of Japanese society can be said to occur. (3) People's individual resources have positive effects on the size or quantity of their social support network. However, people's individual resources do not increase the availability of support that their network gives. The availability of support is determined by "reciprocity" and the "availability of alternative ties."

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：自由 資源分配 社会的ネットワーク 社会的排除 社会階層 階層意識 個人化 社会秩序

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 「自由」は現代社会でもっとも重要な価値の一つである。第一に、自由は人生の豊かさの条件だとされる。人が「自分の人生」を生きるためには、生き方を他人に強制されず自由に選べなければならないからだ。それゆえ第二に、自由はある種の財として、社会的分配や保障の対象だと考えられる。自由の分配は権利や資源の賦与を通じてなされ、人を自由にする社会は望ましい社会だとされる。そして第三に、自由は「責任」と結びついた社会的ルールとして用いられている。「自由ならば行為や結果に責任がある」というルールは日常生活で広く用いられ、私法の基本原理ともなっているほか、財や地位の不平等分配が適切か否か、是正や再分配をすべきか否かといった政策的判断にもかかわってくる。かくして自由の個人的・社会的な価値に基づく自由主義(liberalism)は、近代以降の社会を秩序づける規範として揺るぎない位置を占め、政治・経済・社会の全般にわたり相互行為(ミクロ)と資源分配(マクロ)の両面で、われわれの生活を形作ってきた。

(2) ところが、自由を主題とする政治哲学的研究は数多くある一方で、それが社会学的研究の直接の主題とされることは少ない。とくに、社会的分配や不平等のあり方を分析する階層研究・階層意識研究にとっては、本来的に重要であるにもかかわらずほぼ未開拓な研究領域となっている。

他方、社会学的な相互行為理論の視点から見れば、行為者の「実質的な自由」は社会的排除の問題に関わっている。とりわけ今日の貧困と排除の拡大という文脈では、社会経済的資源や他者との有効なネットワークを欠く人びとは、生き方を選択する自由を実質的に行使できない状況にあるとされ、そうした困窮をも個人の「責任」として正当化しかねない自由主義的規範に鋭い批判の目が向けられている。

## 2. 研究の目的

(1) このように「自由」は現代社会でもっとも重要な価値であり、今日の社会は自由主義的制度を基礎として営まれている。そこで本研究の目的は、社会的な資源分配やネットワークの布置と、人びとの自由および社会的排除との関係を、経験的かつ理論的に明らかにすることである。

(2) 具体的には、経験的なデータ分析によって、社会経済的資源の分配による人びとの自由の規定(自由の社会的分布)を明らかにし、その制度的な背景を明確にする。また、その自由の分布がもたらす社会的・政治的帰結を明らかにする。同時進行する理論的研究では、データ分析で見いだされた現象を生み出すミクロな相互行為レベルでのメカ

ニズムを明らかにする。そして、自由主義的制度の基礎である「自由と責任のルール」が相互行為において果たす機能を理論的に解明する。

これらの分析を通じて、貧困や格差として問題となっている「社会的排除」への有効な処方箋を考えることが最終的な実践的目標となる。

## 3. 研究の方法

### (1) 主観的自由の指標を用いた自由の社会経済的規定因の探究

本研究では、経験的なデータ分析によって、社会経済的資源の布置と人びとの自由との関連(自由の社会的分布)を明らかにする。すなわち、どのような個人的資源、集団単位の資源、社会関係的資源(社会的ネットワーク)が、人びとに「自由に利用できる選択肢」を与えるものとなるのかを明らかにする。

この点について、本研究のアプローチの特徴は「自由の自己評定指標」(主観的自由と呼ぶ)を用いて、人びとの自由とさまざまな社会経済的資源および社会関係的資源との関係を明らかにしようとする点である。

ここで用いる指標は「主観的自由」と呼ぶものの、分析の焦点は個人の心理ではなく、社会の側に置かれる。すなわち、現代社会において、人びとが「自らの生き方を選ぶことができる」と報告しやすい状況をもたらすのはどのような資源なのか、そしてその社会的・制度的背景はいかなるものなのか、これらを明らかにすることが分析の焦点となる。

この主観的自由および関連する項目を用いた分析については、いくつかの調査プロジェクトによる全国調査のデータを用いた二次分析をメインにおこなった。この二次分析で主に使用したのは、2005年に東京大学社会学研究室が実施した「福祉と公平感に関するアンケート調査」データ、社会学者によって1955年以来10年おきにおこなわれている社会階層と社会移動全国調査データ(SSM1955 - SSM2005)、SSPプロジェクトによって2010年に行われた全国調査データ(SSP-I2010, SSP-P2010)である。

### (2) 社会関係的資源(ネットワーク資源)と自由との関係の探究

本研究では、収入や教育といった資源のほか、社会関係的資源(ネットワーク資源)と自由との関係についても検討する。だがそのために必要なデータは、利用可能な既存調査から得ることが難しい。そのため、本研究で独自に量的調査を実施した。

この調査は、「災害・健康・孤立・失業・貧困」という5つの重要な生活局面に関して、人びとの暮らしの安全と安心を確保し、「実質的な自由」を与えるような社会経済的資源やネットワーク資源について調べることを目的としている。東京都内の自治体において、

25～69歳の市民3000名を無作為抽出し、自記式調査票の郵送調査としておこなった（暮らしの安全と安心に関する市民意識調査）。この調査の調査票では、社会経済的資源の調査項目として、一般的なフェイスシート項目のほか、ネットワーク関係の項目を設定した。

なお、本研究の枠組みでは、社会関係的資源についても、単にサポートネットワークを「保有している」として、そのサポートが「利用しやすい」ことを区別する必要がある。社会関係的資源は他者の行為を含むため、その関係を保有していても利用可能な選択肢となるかは分からない。実際に入びとに「選択の自由」を与える選択肢となるかどうか調べるためには、その利用しやすさの側面が重要になるのである。

そこで、この「保有」の側面を捉えるために、上記の5つの生活局面に関してリソース・ジェネレータを参考とした調査項目を設定した。これによって、それぞれの生活局面に関して、どのくらい多くの種類の相手からサポートを期待できるかという「援助チャンネル数」ないし多様性を調べることができる。

また、「利用しやすさ」の側面を捉えるために、「経済的援助」についてネーム・ジェネレータ方式の調査項目を設定した。これは経済的援助を期待できる具体的な相手を3名まで挙げてもらい、それらの人びとの属性や関係を詳しく示してもらった形式の調査項目である。その中で、その具体的な相手への援助の依頼のしやすさや、相手との関係のあり方についてもデータをえることを試みた。

なお調査票には、本研究の特徴である自由の自己評価指標（主観的自由）の調査項目も組み込んだ。それを用いて、ネットワーク項目と主観的自由との関連を検討できる。さらに、人びとの相互行為のあり方を条件づける制度としての「規範」や「態度」を調べるため、一般的信頼、特定の信頼、利他主義、他者への協力傾向、責任帰属、政治意識などの調査項目も組み込んだ。

### (3) 自由と社会秩序の関係をとらえるための理論枠組みの研究

本研究の理論的側面では、社会科学および規範理論の分野における「行為者の自由」の捉え方について、先行研究をふまえて理論的な検討をおこなった。

社会学の分野では、行為者の自由と「社会秩序」との関係が、伝統的な理論的問題とされてきた。そこでは、規範に従った社会秩序の形成と行為者の自由が対立的に捉えられることもあった。そしてこの論点は、見方を変えれば、人びとを「目的を持った合理的な行為者」として分析する標準的な相互行為理論の枠内において、環境や状況によって規定され尽くされることのない「行為者の自由」を、どこに見出すことができるかという問題ともリンクする。

そこで、本研究では社会構築主義的な現実

構成に関する分析と、目的を持った行為者を仮定する合理的選択的な行為の分析とを接合する理論枠組みについて検討した。

また、本研究の経験的側面において探究される資源と自由との関係について、その理論的背景を探るために、自由の程度や機会の大きさを捉えようとする規範理論的な研究や、交換理論的な勢力依存理論などを検討した。

## 4. 研究成果

### (1) 主観的自由のジェンダー不平等とその要因

主観的自由の指標を組み込んだ全国調査データ（2005年、東京大学社会学研究室）を用いて分析をおこなった結果、現代日本社会では、女性の方が男性よりも、「自分で生き方を選ぶことができる」と回答しにくい状況、すなわち「生き方の選択の自由」を認識できない状況におかれやすいことが明らかになった。

さらに、この「生き方の選択の自由」に関するジェンダー不平等が生ずるのは、生き方を自由に選べるような状況をもたらすのが個人収入をはじめとする「個人単位の資源」であること、そしてそうした個人的資源が男女間に不平等に分配されているためであることを確認した。

従来階層意識研究の伝統では、主観的福祉の指標としての生活満足度や階層帰属意識が重視されてきた。だが実は、収入等の資源分配におけるジェンダー不平等は、これらの主観的福祉や階層アイデンティティにおける男女の格差としては現れない。それは、生活水準を規定する家計と消費の単位が「世帯」だとされており、男女が生計を一にする世帯が多いからである。

それに対して本研究の分析からは、より個人主義的な性質を持つ「自由」の自己評価指標（主観的自由）においては、男性に有利/女性に不利な個人的資源の不平等分配がある程度反映されるという重要な知見が明らかになった。

### (2) 階層アイデンティティの個人化の趨勢

資源分配について論じるとき、人びとは本人の資源や家族の資源を「保有する」とされる。だが、そうした資源が実際にその人にとって自由に利用可能な資源となるかどうかは、さまざまな制度的・社会的要因に左右される。

例えば、従来階層研究において「世帯単位」の測定が重視されてきたように、たとえ個人としては資源を得ていなくても他の世帯員の資源を利用可能だということも考えられる。だが、そうした条件はあくまで制度的・社会的に規定されるものであり、時代とともに変化する可能性もある。

そこで本研究では、現代社会の動向とされる「個人化」現象について、資源分配と階層

アイデンティティとの関連という観点から、全国調査データを用いた分析をおこなった。

「個人化」とは、従前の社会で前提とされてきた家族・近隣・階級といった単位が、人びとの行為や規範や制度の基本単位としての重要性を失うことをいう。その結果、人びとの生活や制度は個人を単位として編成されるようになる。具体的には、さまざまな制度が、個人に選択肢を与えて自由に選ばせ自己責任を課すものに変化することなどを指し、本研究にとっても重要な社会的動向であるといえる。

そこで、1955～2010年までの全国調査データ（SSM、SSP）を用いて、日本人の階層アイデンティティ（階層帰属意識）の規定因の分析をおこなった。すなわち、日本人が自らの社会階層上の位置を報告する際に、本人の個人的資源と、同じ世帯の他の成員の有する資源が、それぞれどのような効果をもつか、またその効果の趨勢について検討した。

分析の結果、自ら一定の個人収入を得られる人びと（男性および有職女性）について、とくに2000年代以降、階層アイデンティティを規定する個人的資源の相対的な重要性が急に高まっていることが見出された。すなわち、人びとが自らの社会における位置を、同世帯の他の成員の収入などとは無関係に、自分個人の収入のみに基づいて報告する傾向が急速に強まっていることが分かった。これは経済生活の基本単位として想定されている「世帯・家族」の主観的な重要性が低下しているという重要な意味で「個人化」が生じている可能性を示唆する結果だといえる。

### (3) 独自調査の実施と分析

先行研究の検討と既存調査データの二次分析の結果を受けて、本研究の独自の調査をおこなった。

上記のように、この調査では、「災害・健康・孤立・失業・貧困」という重要な生活局面に関して、人びとの暮らしの安全と安心を確保し、「実質的な自由」を与えるような社会経済的資源やネットワーク資源について調べることを目的としている。東京都の自治体において25～69歳の市民3000名を無作為抽出した郵送調査としておこなった。

このデータを用いた分析によって、これまですでに以下のことが見出された。まず、「暮らしの安心（不安）」についてみると、女性や個人収入が少ない人は、上記のさまざまな生活局面について幅広く「不安」を覚える状況に置かれやすい。

次に、リソース・ジェネレータをベースとした調査項目から、「暮らしの安全」を支える社会関係的資源（サポートネットワーク）についてみると、「災害」「傷病時の援助（健康）」「重要事の相談（孤立）」「経済的援助（貧困）」について、人びとが有するサポートネットワークがとくに親族に依存していること、それゆえ逆に親族ネットワークを失った

ときに危険に陥る脆弱性が大きいことが見出された。また、性別との関連でみると、サポートネットワークについて全般的に男性の方が女性よりも頼れる相手がいない傾向があるが、男性の場合はさらに、個人収入の多寡がネットワークの幅広さと関連しており、収入が少ない男性は多い男性に比べてネットワークの点でも不利な状況に置かれやすい可能性が見出された。

### (4) ネットワーク資源と自由

さらに、上記の調査データから、経済的援助に関するネーム・ジェネレータの調査項目を用いて、ネットワーク資源が自由に利用可能な選択肢となる条件の分析を進めた。

その結果、これまでのところ、以下の知見が見出されている。個人収入などの個人的資源は、サポートネットワークのチャンネル数を増加させる一方、そうして得た相手からのサポートの「利用しやすさ」（援助の依頼のしやすさ）には直接影響しない。サポートの利用しやすさについては、第一にその相手との関係が相互的であること（関係の相互性）、第二にその人以外にも頼れる相手がいること（代替的な相手の存在）が有効である。

さまざまな規範的態度のうち、利他性や特定の信頼はサポートネットワークのチャンネル数の増大に寄与する。規範的態度のうち、人に頼るべきでないというある種の「個人主義」は、サポートネットワークの数を減らすとともに、利用しやすさも低減させる。

これらの興味深い知見は、ネットワーク資源の「保有」と「利用しやすさ（利用可能性）」を区別する本稿の分析枠組みから得られた特徴的な知見だといえる。とくに、その「保有」と「利用しやすさ」が、それぞれ異なる社会経済的資源や規範や態度に支えられているという点は、この二つの局面を一旦わけて捉えたうえで、勢力依存理論のような統一的な説明の論理を組み立てるといった新たな分析モデルの可能性を示唆するものであり、H26年度からおこなう新たな研究課題において継続的に研究することとなった。

### (5) 社会的相互行為におけるルールの働きについての基礎理論研究

理論的研究では、自由主義的な規範的ルールに基づく社会秩序のあり方を分析するための準備作業として、社会的相互行為における規範的ルールの働きの基礎的研究をおこなった。

今日の社会科学では、人びとを「目的をもつ行為者」として描く目的行為理論が標準的な枠組みの一つになっている。この枠組みは人びとの行為の意味を理解し説明するために不可欠である一方、行為がおこなわれる状況自体は所与として扱う。それゆえ、あたかも人びとの行為は状況によって単純に規定されているかのように記述されてしまう。し

かし実際には、社会的行為の状況それ自体、人びとによって構成されたものであり、さまざまな規範的ルールはその状況の構成において作用するものである。

そこで本研究では社会的相互行為を、目的行為として記述する水準と、その行為の状況の構成作業を記述する水準という、重なり合う「相互行為の二つの水準」の組みとして分析する枠組みを提示した。これにより、「目的行為」ないし「意図的行為」という人間行為者の基本的な説明の論理を確保しつつ、当該場面で適用される規範的ルールが変更されることで状況の意味や行為選択肢が変化するという事態や、それに伴って行為の帰結が変化するという事態をも捉えうる新たな分析枠組みの可能性を示した。

#### (6) 社会調査方法論への実践的貢献

日本における量的社会調査のための標本抽出においては、標本抽出台帳からの転記作業が必要とされることが多い。近年のIT化の流れの中で、この抽出台帳の電子化が急速に進んでいるが、電子化された閲覧台帳による標本抽出の具体的な作業手順については、社会調査法のテキストなどでもまったく触れられておらず、調査に携わる社会科学研究者にもほとんど情報が共有されていない。

そこで、本研究の一環としておこなった量的調査での標本抽出作業の経験に依拠しつつ、さらに選挙管理委員会事務局を対象として実施した質問紙調査の結果なども加えて、標本抽出台帳の電子化がもたらす、標本抽出作業の具体的な変化について検討した。

その検討結果は、調査環境の新たな変化と実践的に求められる対応について、研究者のみならず行政などの関係者にも広く情報提供しうる、公共的な価値のある研究成果となった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

内藤準・高橋康二・脇田彩・細川千紘・斉藤裕哉・小山聖史・桑名祐樹, 2014, 「標本抽出台帳の電子化と調査の際の具体的な注意点」『社会と調査』13: ページ未定(掲載決定), 査読無.

内藤準, 2014, 「階層アイデンティティの個人化に関する計量社会学的研究 1955年から2010年の男性を対象として」『人文学報』482: 1-30, 査読無.

内藤準, 2014, 「八王子市における暮らしの安全とサポートネットワーク 2013年」『暮らしの安全と安心に関する市

民意識調査』報告』『人文学報』482: 31-58, 査読無.

内藤準, 2011, 「相互行為の二つの水準 目的行為と現実構成」『人文学報』437: 25-58, 査読無.

[学会発表](計3件)

内藤準, 2012, 「階層帰属意識の規定要因における個人と世帯の問題 個人化の主観的側面に関する検討」統計数理研究所平成24年度共同利用研究・SSPプロジェクト公開研究報告会, 2012年12月26日, 統計数理研究所.

内藤準, 2012, 「階層アイデンティティの個人的・家族的規定因における推移 個人化現象の主観的側面の検討」日本社会学会第85回大会, 2012年11月3日, 札幌学院大学.

内藤準, 2010, 「自由の社会的分配とジェンダー不平等」, 日本社会学会第83回大会, 2010年11月6日, 名古屋大学東山キャンパス.

[図書](計1件)

内藤準, 2012, 「自由の規定要因とジェンダー不平等 階層測定の単位に関する論争から」武川正吾・白波瀬佐和子編『格差社会の福祉と意識』東京大学出版会, 143-168.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

内藤 準 (NAITO JUN)

首都大学東京・人文科学研究科・助教

研究者番号: 00571241